



Office of Promoting Gender Equality in Tokyo Gakugei Univ.



『女性研究者研究活動支援事業シンポジウム 2013』に参加しました

文部科学省主催『女性研究者研究活動支援事業シンポジウム』が11月11日(月)にTKP市ヶ谷カンファレンスセンターにおいて開催され、本学からは男女共同参画支援室コーディネーターとカウンセラーが参加しました。今回のシンポジウムのテーマは「世界で活躍できる理系女性研究者の育成」。このテーマに沿って、採択81機関によるポスターディスカッション・分科会、基調講演、パネルディスカッションが行われました。

各機関が A) 大都市圏の大学、B) 地域の大学、C) 医学系大学、D) 工学系大学、E) 女子大学、F) 研究所の6グループに分かれた分科会では、1) 国際的に活躍する女性研究者の採用(女性限定テニュア教員公募、女性限定テニュアトラック制度、国際公募等)、2) 女性研究者の研究力強化・意識改革(メンター制度、ロールモデル、ネットワーク構築)、3) 離職回避(両立支援、コミューターカップル支援等)、4) 復職支援の4つのテーマに関連した取り組みを報告し、活発な質疑応答が行われました。

本学が参加したAグループでは、学長裁量ポストの活用や女性採用へのインセンティブ経費の配分、既在籍女性教員のポストアップ等、精力的かつ戦略的な支援とその成果が紹介され、全学的な協力や自主経費での支援継続に努めている機関が多く見られました。英語論文の校閲経費や国際シンポジウムの開催費補助等、国際的に活躍する女性研究者育成に向けた支援や、ライフイベントで研究中断を余儀なくされた女性研究者の研究再開を支援する制度等、参考になる取り組みも多数ありました。理工系学部では女性研究者の数自体が少なく、これから進路選択をする女子中高生に積極的に働きかけていくことの重要性が再確認され、本学が2011年度に行った「東京学芸大学の学生の理数系科目に関する意識調査」(2013年3月に報告書発行)にも高い関心が寄せられました。全国的に実施されている女性研究者研究活動支援事業も、規模・分野・地域等、機関の特性によって異なる課題があることが見て取れました。

女性研究者研究活動支援事業関係者とのネットワークを拡げるとともに、着実に進んでいる支援体制を発展・継続していくことの意義と責任を改めて認識した一日でした。

(後藤せいこ)

文部科学省 女性研究者活動支援事業 平成23年度採択
東京学芸大学
学芸の森が育てる女性の力
-男女が輝く未来へ-

周立支援・女性研究者支援

- *メンター制度
- *カウセラーによる相談サービス
- *育児・介護支援研究補助員制度
- *女性研究者比率の低い講座のための研究補助員(女性研究者10%以下の講座が女性研究者を新規採用した場合)
- *女性教員のランチ会(〇(無償)の会)

意識啓発

- *男女共同参画フォーラム(年2回)
- *調査(男女共同参画推進計画に関する調査、理数系科目に関する意識調査)
- *白書/事業報告書
- *OPGE通信(年4回)
- *ホームページ
- *関連書籍の貸出サービス
- *ジェンダー勉強会
- *男女共同参画に関する意識啓発ワークショップ(附属学校初任者研修/学生対象イベント)

視野拡大

- *学芸フロンティア科目(ジェンダー関連講義/理数系分野への意識啓発講義)
- *女子学生30%以上を達成した教室で、割合率が30%まで増加した場合に授業補助員を配置
- *女子大学院生のための論文投稿支援制度
- *オープンキャンパス特別企画

東京学芸大学 女性研究者比率の推移 (平成15年1月1日現在)

調査対象学部(調査対象なし) 在職者比率25%

代表: 男女共同参画支援室 室長 大竹美登利
Tel/Fax: 042-329-7894 Email: shien1@u-gakugei.ac.jp
URL: http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/



福利厚生施設「学芸の森保育園」が「特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所」運営の東京都認証保育園に移行

「学芸の森保育園」は、東京学芸大学の男女共同参画推進本部の当初の取り組みの中で、教職員や学生の子育ての支援を推進するために大学の福利厚生施設として、また地域の子育て支援に貢献すべく、2010年4月に開園しました。保育の質のみならず教員や保育士を養成する教育研究機関たる本学と協力できることを条件に、保育サービス会社「サクセス」に保育を委託して運営してきました。豊かな森に囲まれたキャンパスで、感性・思考力・創造性の芽生えを培い、心身ともに健康な子どもの成長を促す教育的配慮の行き届いた保育環境を提供してきました。

大学が保育園運営費を負担することを基本に、運営費の負担を軽減する方策の一つとして、補助金が支給される東京都の認証保育所となる道も探ってまいりましたが、開園時は認証化されませんでした。そこで、厚生労働省 21 世紀財団からの補助金を得ることとし、運営費の不足分を福利厚生として大学運営費から支出してまいりました。しかし、保育料の値上げ等の自助努力をしても運営費交付金の削減という厳しい財政状況の中で、教職員のニーズに十分対応できない状況も起きてまいりました。

開園当初から支給されている厚生労働省からの補助金も開園 6 年後に 6 割程に減額され、10 年後に打ち切られます。さらに運営費交付金は今後も厳しい状況が続く見通しで、本学が独自に保育園を運営していくことが困難になることが予想されます。しかし男女共同参画及び次世代育成支援の環境整備に真剣に取り組んでいる本学にとって、大学内に保育施設を有することは必要不可欠です。

こうした状況を鑑み、改めて認証保育所の道を探ったところ、国の保育行政の充実の方向性も追い風となり、小金井市から許可がおりる見通しがたちました。

認証化に当たっては、保育サービス会社に委託するのではなく直接経営が条件となります。そこで、学長をはじめ多くの本学の教職員が運営に関わり、本学と関わりが深い「特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所」に運営を移すことを打診したところ、同法人から了解が得られました。日頃から地域の親子へのひろば活動や子育て支援活動に力を注いでいる同法人が運営することで、本園の設置理念でもある近隣地域のニーズに応える保育を目指し、更なる社会連携を図ることも可能になると考えます。また、運営費交付金による運営から都の補助金による運営となることで、保育園の安定的運営が可能となります。これらの理由により、「学芸の森保育園」を本学に代わり「特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所」が運営する認証保育園に移行することを役員会で承認しました。

これらの経緯を経て、2013年12月1日に「特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所学芸の森保育園」が



開所しました。定員を 40 名に拡大し、入所者も 9 名から 27 名に増加しての出発になります。また、同保育園は NPO 関係者、保育士、保護者、学識経験者からなる委員会で運営するコミュニティスクールに類似した仕組みを取ることになっています。

(大竹美登利)

▲学芸の森認証保育園の開所セレモニーが 12 月 1 日に行われ、運営主体である NPO 法人理事長松田恵示（本学教授）の挨拶に続き、ご臨席頂いた村松学長、稲葉小金井市長、木原衆議院議員からもお祝いの挨拶を頂いた。



■ 「∞（無限）の会」報告

10月8日(火)、11月8日(金)の昼休みに、生協のラウンジにて、「∞の会」を開催しました。2回とも10名弱の参加があり、本学の男女共同参画の活動について意見交換を行いました。

11月の会は、「男女共同参画支援制度を利用しよう！ part 1、育児・介護支援制度」と題して、男性教職員にも参加を呼びかけ、「拡大∞の会」としました。男女共同参画支援室の育児・介護支援制度についての説明の後、参加者より、以下のような、制度利用の感想、実施方法への要望、周知方法のアイデアなどが語られました。

「自宅近くの保育園に入れたいが、待機児童となっている。
週1回、授業の時に利用しており、ありがたい」

「補助員は、講座・センター単位で配置されているので、当該研究者の補助以外にも有効に活用されると良いと思う」「補助員本人にもよい経験になっている」

「メールマガジンの発行等の周知方法に工夫があったらいいのでは」

その他、学芸の森保育園の利用や入園に関する情報交換、周囲や組織の理解とサポート等についてワークバランスの視点からの意見交換が行われ、有意義な時間となりました。次回平成26年1月8日(水)も「男女共同参画支援制度を利用しよう Part.2 研究支援制度」をテーマとし、「拡大∞の会」として実施予定です。(齋藤ひろみ)

■ 教育実践研究推進本部主催「科研費研究計画調書」作成相談会への共催とメンター制度特別企画「研究計画調書の添削・助言」

10月4日(金)教育実践研究推進本部主催の平成26年度科学研究費助成事業「研究計画調書」作成相談会に、男女共同参画推進本部が共催しました。相談会では、過去の研究費の採択率で実績のある先生や過去に科研費審査委員を委嘱された先生方がアドバイザーとなり、科研費の採択を目指す先生方が実際に計画調書を持参されるなどし、アドバイザーの先生方より助言をいただいていた。落ち着いた雰囲気の中、先生方は各々にじっくりとお話をされていました。

また、相談会と併せ、男女共同参画推進本部では、通常のメンター制度の特別企画として、男女教員を対象に「研究計画調書の添削・助言」の制度を期間限定で設けました。広報活動として男女共同参画支援推進本部・支援室のHP掲載に加え、教育実践研究推進本部主催の説明会でも周知させていただくなどして、実際に何名かの男女教員の利用があり、ご好評をいただきました。相談会の共催、「研究計画調書添削・助言」制度は今年度初の試みではありましたが、来年度以降も引き続き実施していくことで、男女共同参画推進本部としても、本学の先生方の科研費獲得を応援していきたいと考えています。(永田有希子)

■ 学芸カフェテリアとの共催事業報告

「キャリア開拓！高専で教えるという選択肢～研究も教育もできる、国立高専教員職～」

2013年10月30日、高専機構・学芸カフェテリア・男女共同参画支援室の共催企画として、女性研究者の活躍できる場として、高専機構の研究・教育活動を紹介する講座を開催しました。奈良工業高等専門学校電子制御工学科の上田悦子先生からは、高専における教育活動は、十代から二十代という人間の成長にとって重要な時期と重なることから、責任のある仕事だけれども大変やりがいのある仕事であること、仙台高等専門学校総合科学系文科の岡崎久美子先生からは、正規の教員として、女性も産休や育休が取得しやすく、子育てと仕事を両立しやすいことなど、高専の魅力についてお話頂きました。参加者からの真剣な質問も相次ぎ、大変好評でした。(成定洋子)

「ジェンダーってなんだろう？～多様な人々が共生する社会に向けて～」

2013年11月19日、多様な人々が共生する社会についてジェンダーの視点から考えるワークショップを開催しました。グループ・ディスカッションを通して、学校教育現場や雑誌記事の中でどのようにジェンダーが表れ、再生産されているのかについて話し合い、教育やメディアにおけるジェンダーの影響を確認しつつ、共生社会の可能性を探りました。男女共同参画支援室の学生サポーター制度への関心も高く、学生の皆さんと一緒に男女共同参画社会、ひいては共生社会を作っていく第一歩を踏み出すことができました。(成定洋子)



■ 大学入試センター試験実施日の出勤に伴う託児保育について

今年度も保育希望者アンケートを踏まえて、大学入試センター試験日(平成26年1月18日～19日)の休日出勤に伴う託児保育を無料で実施します。(後藤せいこ)

研究費補助員制度の利用者からの声

育児・介護支援研究補助員制度を利用した方々に伺いました

教員又は配偶者の出産・育児・介護と研究の両立支援を目的に講座・センターに研究補助員を配置する制度です。JST 女性研究者研究活動支援事業の採択を受け、平成 23 年 12 月より実施しています。(後藤せいこ)

<介護支援> 総合教育科学系 生野晴美

皆様の周りには支援を必要とする方がいらっしゃるでしょうか。育児・病気・高齢などで身近に、或いは、遠方でお世話が必要な方に心や時間を傾けている方も少なくないでしょう。標記の制度が本学に導入された平成 24 年 3 月から 12 月にかけて支援をいただきました。日々の介護に加えて、ケアマネや施設との打合せ、通院・入院の付き添いなどで、出張を急遽日帰りにしたり、病院と職場を往復したりもありました。多くの方の手を借りながらも、時間のやりくりには工夫は欠かせません。

そのような状況で、手続きでは男女共同参画支援室と所属事務の方に、研究補助では学生に随分助けて戴きました。学生は研究補助を通して専門的な実験やデータ分析を実践的に学ぶことができ、キャリアパスにも役立つと思います。また、仕事を続ける上で、周りの人々や制度の支援を受けることの必要や大切さを感じ取ってくれたことも収穫のひとつでした。支援のお陰で実験準備などを頼むことができ、制度の有難さを感じながらの日々でした。ここに改めて深く感謝するとともに、いろいろな立場の方が支援を受けることができるよう、この制度が継続されることを願います。

<育児支援> 人文社会科学系 伊藤由希子

本制度は丁度私の育児中にスタートし、大変感謝しています。

私は育児の前に父親の介護(要介護4→5)も経験し、また、母親が、自ら定年前に退職し、家族の命に向き合い、限られた時間を活かすことを選択した姿も見てきました。弱い命を守るためにはとかく時間と責任が必要で、その中で仕事の責任も果たし続けることは容易ではありません。私は、家庭を職場に持ち込むものではないと考えていますが、そうはいつでも体は一つです。続けることが職場で求められる状況であれば、育児介護で失う時間を埋める形で、補助員制度が活用できることは有意義だと思います。研究者にとって、教育も研究も「続ける」ことが大事です。研究は理論も実証も世界中で刻々と進みます。続けることを前提に、多くの人材と資源が投入されています。院やゼミの指導関係も事実上中断できません。本制度では、研究者の休まず続けたいという意思を補助するとともに、本学学生が研究補助員の機会を通じて能力を活用し高めることを目指しています。私は幸いなことに大変優秀な大学院生に恵まれました。自ら率先して考える彼らの姿勢に一層の成長と信頼を感じています。

伊藤史彦(研究補助員:大学院社会科教育専攻2年)

補助員の仕事を通じて研究をするための具体的技能を学び、また研究者としての先生の活動に触れ、自分の研究への刺激になりました。仕事では、データの収集やデータの分析手法、レポートの審査の方法を身につけることができました。これら技能は私の専攻する経済学では欠かせないものであり、また、実際に作業する中でこそ身につけられるものなので、結果的に、私の研究技能の向上に活かすことができました。更に、卒論やレポートに関する後輩へのアドバイスにも活かすこともできました。また、講義のような間接的な形ではなく、先生の研究資料に直接触れ、今まさに進んでいる過程の研究を知ることが大変刺激になりました。自分自身、研究を進める中で何度も壁につきあたりましたが、先生にとっても研究は苦勞の連続なのだを知る事で少し救われた部分もありました。大学院生として視野を広くして研究に興味を持ち続けられたのは、この仕事に関わり、研究者としての先生との交流があったからこそと考えています。

横山監(研究補助員:大学院社会科教育専攻2年)

私は、研究補助員として主にデータセットの整理を行いました。いわゆるビックデータと呼ばれる膨大なデータは研究上非常に価値がありますが、必要な情報を見極める方法論、その情報を効率的に収集する技能がないと、ただの大きなデータで終わってしまいます。今回のデータはエクセルでは処理できないサイズだったため、統計解析言語の「R」を用いました。「R」の特性や構文をはじめ、データ整理を効率的に行うためのアルゴリズムなどを学び、データセットを作成するための基礎技術、およびプログラミングの技術を身につけることが出来ました。経済学における研究では、統計データを用いた実証分析は必要不可欠であり、そのための正確なデータセットを効率的に作成する能力を身につけることは極めて重要です。実際、自分の修士論文においても、プログラミング技能を応用することが出来ました。こうしたデータ処理の技術は、研究活動のみならず、今後就職した後も十分活用できるものであり、貴重な経験でした。

【お問い合わせ先】

人事課職員係 清水
内線: 7123
E-mail: syokuin@u-gakugei.ac.jp
FAX: 042-329-7127

東京学芸大学男女共同参画推進本部
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
TEL: 042-329-7108 FAX: 042-329-7114 E-mail: danjo@u-gakugei.ac.jp
URL: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/> 詳しい情報等はホームページをご覧ください。

男女共同参画支援室
TEL/FAX: 042-329-7894 E-mail: shien1@u-gakugei.ac.jp
URL: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/support/>

